METI LUX
Partners

ドバイ法人設立 × ビザ取得
投資家のための実践ガイド

フリーゾーンとメインランドの選び方から、
投資家ビザ・グリーンビザ・ゴールデンビザの要件まで

投資家向け専門レポート｜2026年11月
Meti Lux Partners Group CEO 埜嵜雅治

EXECUTIVE SUMMARY

ドバイ進出の要点は「器（法人形態）」「場所（FZ）」「在留資格（ビザ）」の3つの選択に集約される

0%	20+	10年	0円
個人所得税・相続税・贈与税	ドバイ首長国内のフリーゾーン数	ゴールデンビザの在留期間（スポンサー不要）	弊社のサポート手数料

本レポートの結論

- **法人形態：**国際取引・資産管理・コンサルティングが中心の投資家には、低コスト・短期間・100%外資で設立できる**フリーゾーン法人**が合理的な出発点。UAE国内市場への直接販売が主目的ならメインランドを検討する。
- **税制：**法人税は課税所得AED37.5万まで0%、超過部分9%。フリーゾーン法人は「適格フリーゾーン法人（QFZP）」要件を満たせば、適格所得に0%が適用される。
- **規制緩和：**2025年のドバイ執行評議会決議第11号により、フリーゾーン法人も許可を取得すれば本土で事業可能に。FZとメインランドの境界は縮まりつつある。
- **ビザ：**法人設立により、投資家（パートナー）ビザ・従業員ビザ・家族ビザが取得可能。要件を満たせば5年のグリーンビザ、10年のゴールデンビザへ発展できる。
- **ゴールデンビザ：**法人経由のルートは「資本金・出資AED200万」または「年間納税AED25万」が基準。不動産AED200万ルートと並ぶ現実的な選択肢となる。

目次

01　フリーゾーンとメインランドの違い　3
02　ドバイの全フリーゾーン：名称と特徴　5
03　法人設立で取得できるビザの種類と要件　8
04　法人設立で取得できるゴールデン投資家ビザ　10
05　Meti Lux Partnersが選ばれる理由　12
出典・ご留意事項　14

01｜FREE ZONE vs MAINLAND

海外投資家の多くにとって、出発点はフリーゾーン法人が合理的である

ドバイで法人を設立する方法は、大きく「フリーゾーン（FZ）法人」と「メインランド（本土）法人」の2つに分かれます。FZは特定の経済特区ごとに独立した当局が登記・ライセンスを管轄し、メインランドはドバイ経済観光局（DET）が管轄します。両者の違いは「どこで、誰と取引できるか」に集約されます。

図表1　フリーゾーン法人とメインランド法人の比較

項目	フリーゾーン法人	メインランド法人
管轄当局	各フリーゾーン当局（DMCC、Meydan、IFZA等）	ドバイ経済観光局（DET）
外資比率	100%外資可（現地スポンサー不要）	2021年の商業会社法改正以降、大半の業種で100%外資可（一部の戦略的業種は制限あり）
取引範囲	FZ内・他FZ・海外との取引が基本。UAE本土での営業は原則として許可・代理店が必要	UAE国内市場・政府調達を含め制限なく取引可能
オフィス要件	シェアオフィス・フレキシデスクで設立可能なFZが多い	原則として事業用オフィスの賃貸借契約（Ejari）が必要（一部例外あり）
ビザ枠	パッケージ・オフィス区分ごとに上限設定（例：Meydanは最大6名）	オフィス面積に応じて割当て。拡張しやすい
設立期間	書類が揃えばライセンス発行まで5〜10営業日程度。オンライン完結のFZもある	商号・初期承認・オフィス契約等で数週間
法人税	QFZP要件を満たせば適格所得0%。満たさない場合は通常課税（AED37.5万超に9%）	課税所得AED37.5万まで0%、超過部分9%
初期費用の目安	ライセンス AED 8,500〜15,000程度が中心（FZにより大きく異なる）	ライセンス費用に加え、オフィス賃料が大きな比重を占める
向いている人	資産管理会社、国際コンサル、貿易・EC、移住目的の個人投資家	UAE国内向け小売・飲食・建設、政府案件を狙う事業者

出典：ドバイ経済観光局（DET）「Company set-up options in Dubai」2026年；Dubai Business Services「Free Zones in Dubai 2026」2026年6月 をもとに弊社作成

投資家への示唆

日本人投資家のドバイ法人の主な目的は「海外資産の受け皿」「国際取引の拠点」「居住ビザの取得」です。いずれもUAE国内市場での販売を前提としないため、初期・維持費用が軽く手続きが速いフリーゾーン法人が第一候補になります。

01｜FREE ZONE vs MAINLAND

税制差は「適格所得」で決まり、2025年からはFZ法人も許可を得て本土で事業できる

UAEは2023年6月以降に開始する事業年度から法人税を導入しました。ただし全所得に9%が課されるわけではなく、課税所得AED37.5万（約1,600万円）までは0%です。フリーゾーン法人は「適格フリーゾーン法人（QFZP）」の要件を満たすと、適格所得に対して0%が適用されます。

図表2　UAE法人税の構造（通常課税と適格フリーゾーン法人）

A. 通常課税（本土法人・非適格FZ法人）



B. 適格フリーゾーン法人（QFZP）



実体要件・適格所得・移転価格ルール遵守等を満たす場合（通常課税を選択しないこと）

出典：UAE財務省「Federal Decree-Law No.47 of 2022（法人税法）」2022年；同「Cabinet Decision No.100 of 2023」2023年；同「Ministerial Decision No.229 of 2025」2025年8月 をもとに弊社作成

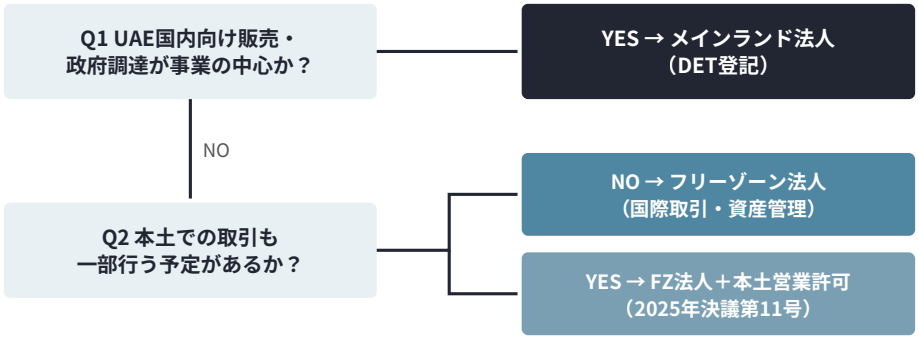
注：非適格収入が「総収入の5%またはAED500万のいずれか低い額」（デミニマス基準）を超えると、QFZPの地位を失い、当期を含む5年間は通常課税となります。

FZとメインランドの境界を変えた「2025年決議第11号」

ドバイ執行評議会は2025年3月、フリーゾーン法人がドバイ本土で事業を行うための枠組み（決議第11号）を施行しました。FZ法人はDETから**支店ライセンス**または**一時許可**を取得することで、本土での営業が可能になります。2025年10月には、ドバイ統一ライセンス（DUL）を持つFZ法人を対象に「フリーゾーン・メインランド営業許可」のオンライン申請が始まりました（有効期間6ヶ月、AED5,000で同期間更新可。第一段階はIT・コンサル・デザイン・専門サービス・貿易などの非規制業種が対象）。

- 対象はドバイのFZ法人（DIFCで免許を受けた金融機関は除く）
- 本土での事業に係る収益は9%課税の対象となり、FZ事業と区分した会計記録が必要
- FZで登録した従業員を本土業務にも従事させることが可能

図表3　法人形態の選び方（簡易フロー）



出典：ドバイ執行評議会「Executive Council Resolution No.(11) of 2025」2025年3月；KPMG「Dubai issues resolution enabling free zone companies to operate on mainland」2025年；Gulf Business「Free zone mainland operating permit」2025年 をもとに弊社作成

02｜DUBAI FREE ZONES

ドバイには20以上のフリーゾーンがあり、業種によって最適解が異なる

UAE全体では45を超えるフリーゾーンがあり、その半数以上がドバイに集中しています。各FZは独自の当局・料金体系・事業活動リストを持つため、同じ事業内容でもFZによって費用やビザ枠が大きく変わります。以下にドバイ首長国の主要なフリーゾーンを網羅します。

図表4　ドバイのフリーゾーン一覧（1/2）：総合・金融・貿易系

フリーゾーン	運営	主な対象業種	特徴
Meydan Free Zone	独立当局	総合・貿易・EC・スタートアップ	ドバイ中心部。オンライン完結、事業活動の選択肢が豊富、銀行口座開設が比較的円滑（弊社直接提携）
IFZA（International Free Zone Authority）	独立当局（Dubai Silicon Oasis内）	コンサル・サービス・持株会社	低コストの汎用FZ。ビザなしプランあり。最安プランは物理デスクなしで銀行審査が厳しめ
DMCC（Dubai Multi Commodities Centre）	独立当局	コモディティ・貴金属・暗号資産・貿易	世界有数の評価を受けるFZ。JLT地区。費用・賃料は高めだが銀行の信用力が高い
DIFC（Dubai International Financial Centre）	独立当局（英米法・独自裁判所）	金融・ファンド・フィンテック・ファミリーオフィス	独自の規制当局（DFSA）を持つ金融特区。費用はAED5万〜と高額
JAFZA（Jebel Ali Free Zone）	DP World	物流・倉庫・製造・大規模貿易	世界最大級の人工港に隣接。大規模事業向け
DAFZA（Dubai Airport Free Zone）	DIEZ	航空・電子機器・再輸出	ドバイ国際空港に隣接。立地プレミアムで費用は高め
Dubai South（DWC）	独立当局	物流・航空・EC	アル・マクトゥーム国際空港周辺。ドバイ発行ライセンスとして低コストだが市中心部から遠い
Dubai CommerCity	DIEZ	EC専業・フルフィルメント	EC特化型FZ。倉庫・物流を一体提供
Dubai Silicon Oasis（DSO）	DIEZ	テクノロジー・製造・R&D	テック企業の集積拠点。住宅地も併設
Dubai World Trade Centre（DWTC）	DWTC当局	展示会・イベント・仮想資産関連	市中心部のビジネス地区に立地
Dubai Gold & Diamond Park	独立当局	金・宝飾品	宝飾品の製造・小売に特化
Expo City Dubai	独立当局	サステナビリティ・イノベーション	万博跡地を活用した新興FZ

02｜DUBAI FREE ZONES

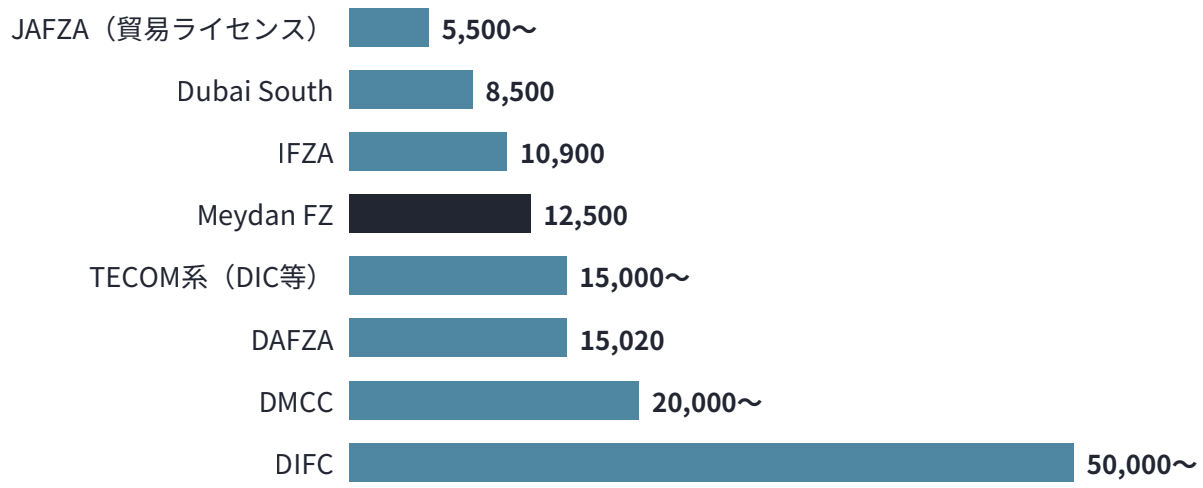
産業特化型FZはブランド力が強い一方、汎用FZは費用と手続きの速さで優位に立つ

図表5　ドバイのフリーゾーン一覧（2/2）：産業特化系

フリーゾーン	運営	主な対象業種・特徴
Dubai Internet City	TECOM	IT・ソフトウェア。大手テック企業の地域拠点が集積
Dubai Media City	TECOM	メディア・広告・マーケティング
Dubai Design District（d3）	TECOM	デザイン・ファッション・アート。本土向けデュアルライセンス制度あり
Dubai Studio City / Dubai Production City	TECOM	放送・映像制作・出版・印刷
Dubai Knowledge Park / Dubai International Academic City	TECOM	教育・研修・人材開発・大学
Dubai Science Park	TECOM	ライフサイエンス・エネルギー・環境
Dubai Outsource City	TECOM	BPO・コールセンター・バックオフィス
Dubai Industrial City	TECOM	製造業・食品・機械
Dubai Healthcare City（DHCC）	独立当局	病院・クリニック・医療・ウェルネス
Dubai Maritime City	独立当局	海事サービス・船舶管理
International Humanitarian City	独立当局	NGO・人道支援物流
National Industries Park（旧 TechnoPark）	DP World（JAFZA）	重工業・製造業

出典（図表4・5）：ドバイ投資局（Invest in Dubai）「Free zones in Dubai」2026年；Dubai Business Services「Free Zones in Dubai 2026」2026年6月 をもとに弊社作成。FZは新設・統合・名称変更があるため、申請時点で最新状況を確認

図表6　主要フリーゾーンの初期ライセンス費用（目安、AED）



注：各FZの代表的な初期パッケージ価格。ビザ費用・エスタブリッシュメントカード等は別途。出典：Dubai Business Services「Free Zones in Dubai 2026」2026年6月；Meydanは弊社料金表（2026年6月時点）

02｜DUBAI FREE ZONES

ドバイ以外の首長国にも有力FZがあるが、居住・銀行実務を考えるとドバイ発行が有利

ドバイ以外の首長国にも多数のフリーゾーンがあり、一部はドバイより低い価格帯で設立できます。ただし、居住地・銀行口座・取引先の多くがドバイにある場合、ドバイ発行ライセンスのほうが実務上の摩擦が少なく済みます。

図表7　ドバイ以外の主要フリーゾーン

首長国	主なフリーゾーン	特徴
アブダビ	ADGM、KEZAD、Masdar City、twofour54	ADGMは英米法の国際金融センター。KEZADは産業・物流、twofour54はメディア
シャルジャ	SHAMS、SPC、SAIF Zone、Hamriyah FZ	SHAMS・SPCはメディア・個人事業向けの低価格帯。SAIF・Hamriyahは物流・製造
ラス・アル・ハイマ	RAKEZ、RAK DAO	製造・貿易に強い。RAK DAOはデジタル資産特化
アジュマーン	Ajman Free Zone、Ajman NuVentures Centre	UAE最低水準の費用帯
ウンム・アル・カイワイン	UAQ Free Trade Zone	低価格のパッケージ
フジャイラ	Fujairah Free Zone、Creative City	東海岸の港湾・メディア

出典：Dubai Business Services「Free Zones in Dubai 2026」2026年6月；Shuraa「List of Free-Trade Zones in the UAE」2026年1月 をもとに弊社作成

弊社がMeydanフリーゾーンを推奨する理由

- 手続きはすべてオンラインで完結
- ドバイ中心部（ダウンタウン近接）に立地
- 3,500以上のビジネスアクティビティから選択可能
- 銀行口座の開設が比較的スムーズ
- 最大6名分のビザ枠が付帯
- 弊社は直接提携のため仲介マージンなし

03｜RESIDENCE VISAS

法人設立で取得できるビザは主に5種類 ― 投資家本人は「投資家（パートナー）ビザ」が基本となる

ドバイに居住するにはUAEの居住ビザが必要です。法人を設立すると、その法人に紐づく形で投資家ビザ・従業員ビザの発行が可能になり、ビザ保有者は家族を呼び寄せることもできます。要件を満たせば、スポンサー不要の長期ビザ（グリーン・ゴールデン）へ発展できます。

図表8　法人設立で取得できる主なビザと要件

ビザ	対象	期間	主な要件・ポイント
投資家（パートナー）ビザ	法人の株主・オーナー	2年（FZにより3年、更新可）	法人ライセンスとエスタブリッシュメントカード、ビザ枠の割当て。現地で健康診断・指紋採取を経てエミレーツIDを発行。弊社費用 AED10,100
従業員ビザ	法人が雇用する社員（日本人・外国人）	2年（FZにより3年、更新可）	雇用契約と労働許可。法人のビザ枠内で発行。弊社費用 AED9,600／名
家族ビザ	配偶者・子・両親	本人ビザに連動	配偶者・子は月収AED4,000以上、または会社提供住居付きでAED3,000以上。両親の呼び寄せは別途高い収入基準（ドバイはAED1万以上）。婚姻・出生証明の認証が必要
グリーンビザ（投資家・パートナー）	商業ライセンスの出資者	5年（更新可）	スポンサー不要の自己保証型。投資の承認と出資額の証明、所管当局の承認が必要。複数ライセンスの出資額は合算可
グリーンビザ（自営業・フリーランス）	個人で事業を営む人	5年（更新可）	人的資源・首長国民化省（MOHRE）のフリーランス／自営業許可、学士号または専門ディプロマ、過去2年の年間所得AED36万以上または滞在中の資力証明

出典：ドバイ政府「Green visas」2026年；UAE外務省「居住制度改正に関する施行規則」2022年4月；UAE連邦身分・市民権・税関・港湾保安庁（ICP）「Green Residency」2026年；弊社料金表（2026年6月時点）をもとに弊社作成。UAE政府公式ポータル「Residence visa for family members」2026年；内閣決議第65号（2022年）

グリーンビザの主なメリット

グリーンビザ保有者は配偶者・子に加え第一親等の親族もスポンサーでき、家族のビザ期間は本人に揃えられます。また、通常の居住ビザは国外に6ヶ月を超えて滞在すると失効しますが、グリーンビザはビザ有効期間内であればこのルールの適用外です。

03｜RESIDENCE VISAS

投資家ビザの取得は6つのステップで進み、ドバイに約3週間の滞在が必要となる

ビザ申請はオンラインで開始できますが、健康診断と指紋採取（生体情報登録）は現地で行う必要があります。そのため、ビザ・エミレーツIDの取得には、ドバイに3週間以上の滞在をご予定いただくことになります。

図表9　投資家ビザ発行までのプロセス



出典：弊社「ドバイ法人設立・移住サポート」実務フロー（2026年）

法人設立から口座開設までの流れ

- **カウンセリング：**会社名、ビジネスアクティビティ（3つまで）の選定
- **申請・支払い：**すべてオンラインで完了
- **法人登記の完了**
- **銀行口座の開設申請 → 開設完了**

必要書類はパスポートのコピーとパスポート用デジタル写真のみ。

ビザ取得サポートに含まれるもの

- エスタブリッシュメントカード
- ビザ枠の割当て（Visa Allocation）
- ビザ本体（E-VISA）
- エミレーツID
- 健康診断・指紋採取の手配

「3週間の滞在」を移住の下見に

滞在中は弊社の日本人スタッフが現地で全行程をサポートします。ご希望に応じて不動産視察・現地アテンドも手配でき、移住準備を兼ねた滞在として設計できます。

日本の税務との関係

ドバイ法人を保有しても、日本の居住者である限り、外国子会社合算税制（タックスヘイブン対策税制）等により日本で課税される可能性があります。居住者・非居住者の区分を含めた設計が不可欠です。

04｜GOLDEN VISA

ゴールデンビザは10年・スポンサー不要 — 法人経由なら「出資AED200万」か「納税AED25万」が鍵

ゴールデンビザ（Golden　Residency）は、投資家・起業家・優秀な人材に10年間の長期居住を認める制度で、自動更新が可能です。法人設立と組み合わせて取得できる主なルートは「公共投資（法人・預託）」と「起業家」の2系統で、不動産投資ルートと併用・比較されます。

図表10　投資家・起業家向けゴールデンビザのルートと要件

区分	期間	要件（いずれか1つを満たす）
公共投資（法人経由）	10年	① UAE国内に資本金AED200万以上の法人を設立 ② 既存・新設法人に持分AED200万以上で出資 ③ 連邦政府に年間AED25万以上の税金を納める法人を所有 ④ 年間納税額のうち持分相当がAED25万以上となる法人に出資 ⑤ 投資ファンドまたはUAEの国内銀行にAED200万以上を預託
不動産投資	10年	① 総額AED200万以上の不動産を本人名義で所有（承認された地元銀行のローン利用可） ② 承認された地元デベロッパーからAED200万以上のオフプラン物件を購入
起業家	10年	① UAE登録の中小企業（承認分野）を所有・共同所有し年商AED100万以上 ② 認定インキュベーター・経済省・当局等から事業アイデアの承認を取得 ③ 総額AED700万以上で売却された事業の創業者（創業者の一人）
共通要件	—	投資資金は本人の自己資金であること（借入不可、資金源の証明が必要。不動産ローンは例外）。本人と家族の有効な医療保険加入

出典：UAE連邦身分・市民権・税関・港湾保安庁（ICP）「UAE Golden Residency」2026年；UAE政府公式ポータル「Golden visa」2026年7月更新。UAE政府ポータルでは不動産ルートを5年、起業家を5年とする表記もあり、申請時に最新の条件を確認する必要がある

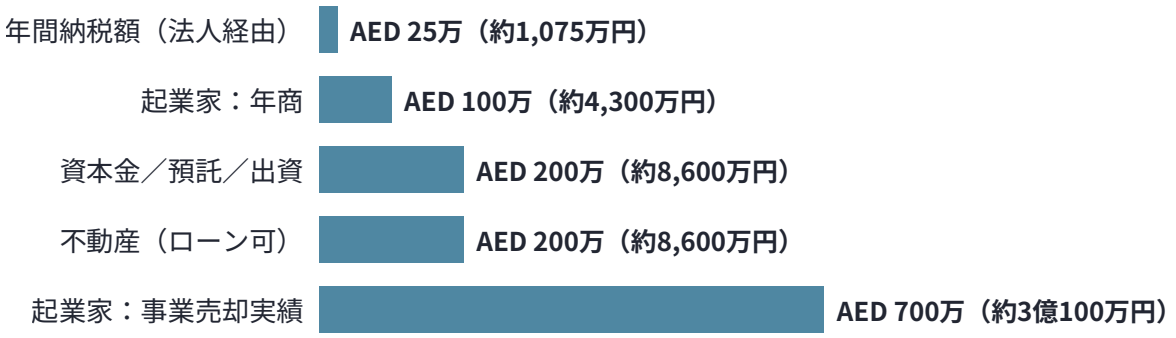
法人スキームの設計ポイント

「資本金AED200万の法人設立」ルートは、不動産を購入せずに法人の資本としてゴールデンビザを取得できる点が特徴です。資本金は事業・投資に活用できるため、資産運用とビザ取得を一体で設計できます。

04｜GOLDEN VISA

投資規模で見ると、法人スキームは不動産ルートと並ぶ現実的な選択肢となる

図表11　ゴールデンビザ主要ルートの金額基準（AED、円換算は1AED＝約43円）



出典：ICP「UAE Golden Residency」2026年 をもとに弊社作成。円換算は1AED＝約43円（2026年11月時点の水準）

図表12　ビザ種類別の比較

項目	投資家ビザ	グリーンビザ	ゴールデンビザ
在留期間	2年（FZにより3年）	5年	10年（自動更新）
スポンサー	自社法人	不要（自己保証）	不要
UAE国外滞在	連続6ヶ月超でビザ失効	6ヶ月超の国外滞在でも有効（有効期間内）	6ヶ月超の国外滞在でも有効（有効期間内）
家族帯同	配偶者・子（収入要件あり）、両親は追加要件	配偶者・子・第一親等の親族	配偶者・子（年齢不問）・両親
その他	法人の維持が前提	スポンサー不要で自社と切り離して維持可能	家事使用人のスポンサー可。本人死亡後も家族は期限まで滞在可
金額基準の目安	法人設立のみ	出資の証明・当局承認	AED200万の投資 等

出典：ICP「UAE Golden Residency」2026年；UAE政府公式ポータル「Golden visa」2026年7月更新；ドバイ政府「Green visas」2026年；Gulf News「How UAE residents can apply for entry permit after 6 months abroad」2026年 をもとに弊社作成

ご留意点

2025年7月、ICP・証券商品庁（SCA）・仮想資産規制局（VARA）は共同声明で、暗号資産への投資はゴールデンビザの対象とならないと明言しました。また国外から申請する場合、6ヶ月有効（さらに6ヶ月延長可）の数次入国ビザが発給され、その期間内に手続きを完了します。

05｜WHY METI LUX PARTNERS

業界最安値の理由は明快 — 弊社のサポート手数料は0円、お支払いは政府公式費用のみ

弊社はMeydanフリーゾーンと直接提携しているため、仲介マージンが発生しません。法人設立から銀行口座開設・ビザ取得までのサポート手数料は**0円**。お客様にご負担いただくのは、政府・FZ当局に支払う公式費用のみです。

図表13　弊社でのドバイ法人設立＋投資家ビザの費用（総額）

法人設立＋投資家ビザ（合計 AED 22,600 ≒ 約97万円）

法人セットアップ	投資家ビザ
AED 12,500（約54万円）	AED 10,100（約43万円）

弊社サポート手数料：0円 ／ 銀行口座開設サポート：0円

出典：弊社料金表（2026年6月時点）。円換算は1AED＝約43円（2026年11月時点の水準）

図表14　料金明細

項目	AED	円換算（概算）
法人セットアップ（ライセンス・シェアオフィス・ビジネスアクティビティ3つ）	12,500	約54万円
投資家ビザ（任意）	10,100	約43万円
従業員ビザ（任意・1名あたり）	9,600	約41万円
法人設立＋投資家ビザ	**22,600**	**約97万円**
弊社サポート手数料／銀行口座開設サポート	**0**	**0円**

注：法人ライセンスは年次更新で更新費用が発生します。為替により円換算額は変動します

図表15　コスト構造の違い

一般的な代行業者

政府公式費用	代行手数料	仲介マージン	口座開設サポート

Meti Lux Partners（Meydan FZ 直接提携）

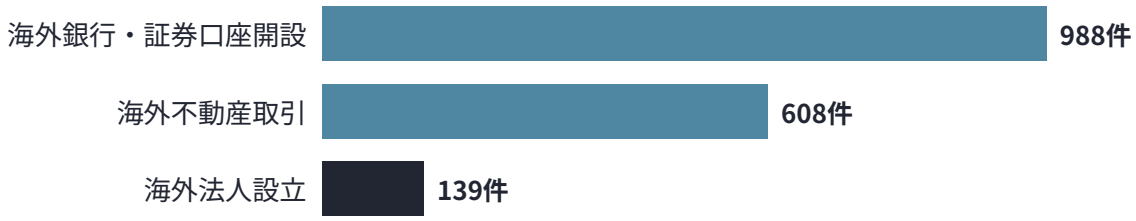
政府公式費用	上乗せ費用 0円（手数料・マージン・口座サポートすべて無料）

※コスト構造の概念図。一般的な代行業者の費目・金額は業者により異なります。

05｜WHY METI LUX PARTNERS

価格だけでなく、実績と4拠点の現地体制で設立後の銀行・税務・移住まで一気通貫で支える

図表16　MLPグループの支援実績（累計）



出典：Meti Lux Partners 社内集計（2026年）

① 日本語で完結
カウンセリングから現地手続きまで日本語で対応。渡航中は日本人スタッフが同行します。

② 直接提携で最安水準
Meydanフリーゾーンとの直接提携により、仲介マージンゼロの政府公式費用のみで設立できます。

③ 実体ある現地拠点
ドバイ・カイロ・トビリシ・ラゴスに拠点を構え、2018年から日本人投資家・経営者の海外分散を支援しています。

④ 設立後も継続支援
銀行口座開設、税務、移住、不動産視察まで。日本の税務を踏まえたストラクチャー設計もご相談いただけます。

次のステップ

UAEの税制は移行期にあり、優遇措置は今後変わる可能性があります。歴史的な円安局面の今こそ、資産の一部を海外法人・外貨で持つ意義が高まっています。まずは弊社公式LINEでの無料相談、または無料オンライン勉強会へお気軽にお申し込みください。御社・ご家族の状況に合わせて、法人形態・FZ・ビザの最適な組み合わせをご提案します。

SOURCES & NOTES

出典・ご留意事項

主な出典

発行者	資料名	時期
UAE連邦身分・市民権・税関・港湾保安庁（ICP）	UAE Golden Residency／Green Residency	2026年
UAE政府公式ポータル	Golden visa／Residence visa for family members	2026年
ドバイ政府	Green visas	2026年
UAE外務省	居住制度改正に関する施行規則の発表	2022年4月
ドバイ執行評議会	Executive Council Resolution No.(11) of 2025	2025年3月
KPMG	Dubai issues resolution enabling free zone companies to operate on mainland	2025年
Gulf Business	Dubai's new free zone mainland operating permit	2025年
UAE財務省	Federal Decree-Law No.47 of 2022（法人税法）／Cabinet Decision No.100 of 2023／Ministerial Decision No.229 of 2025	2022〜2025年
ICP・SCA・VARA	暗号資産投資家とゴールデンビザに関する共同声明（WAM報道）	2025年7月
Gulf News	How UAE residents can apply for entry permit after 6 months abroad	2026年
Zawya	Dubai launches Free Zone Mainland Operating Permit	2025年
ドバイ投資局（Invest in Dubai）／DET	Free zones in Dubai／Company set-up options in Dubai	2026年
Dubai Business Services	Free Zones in Dubai 2026	2026年6月
Shuraa	List of Free-Trade Zones in the UAE	2026年1月
Meti Lux Partners	ドバイ法人設立・移住サポート 料金表／社内集計	2026年6月

ご留意事項

本レポートは2026年11月時点で入手可能な公開情報をもとに作成した一般的な情報提供資料であり、特定の投資・税務・法務・移民手続きに関する助言ではありません。UAEのビザ・法人・税制度は頻繁に改正され、首長国や当局ごとに運用が異なる場合があります。実際の申請にあたっては、最新の要件を所管当局および専門家にご確認ください。円換算額は1AED＝約43円（2026年11月時点の水準）で算出した目安であり、為替により変動します。各フリーゾーンの費用は代表的な初期パッケージの目安で、事業内容・ビザ数・オフィス区分により異なります。「業界最安値」は、弊社サポート手数料が0円であり、お客様のご負担が政府公式費用のみであることを指します。日本の居住者がドバイ法人を保有する場合、外国子会社合算税制等の日本の税制が適用される可能性があります。

METI LUX
Partners

Meti Lux Partners Group L.L.C-FZ
19th Floor, Damac Executive Heights, Jebel Ali Race Course Rd, Dubai, UAE
カスタマーサポート：平日 10:00〜19:00（エジプト時間）

DUBAI CAIRO TBILISI LAGOS TOKYO